

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年12月18日

計画の名称	市街地の防災性の向上による災害に強いまちづくり（防災・安全）													
計画の期間	令和06年度～令和07年度（2年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	新潟市													
計画の目標	市内全域を対象として、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査を実施し、盛土等に伴う災害の発生のおそれがある区域及び既存の危険な盛土の把握を行うことで、防災対策を推進する。 地震による液状化等の被害や擁壁破壊などの市内宅地被害状況を把握し、それらの被害状況と既存資料の整理分析及び、調査・設計を実施し、今後の公共事業や宅地耐震化（液状化等）対策の検討を行う。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		380	A	380	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6		R7
1	本市域において、宅地造成及び特定盛土等工事規制法に基づく基礎調査を実施し、結果を公表する。 宅地造成及び特定盛土等工事規制法に基づく基礎調査結果の公表率	0%	%	100%
2	宅地等被害状況基礎調査結果を公表し、防災減災対策の推進を図る。 宅地等被害状況基礎調査結果の公表率	0%	%	100%
3	実証実験の及び基本設計の成果をとりまとめた結果を公表し、防災減災対策の推進を図る。 実証実験の及び基本設計の成果の公表率	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	新潟市	直接	新潟市	-	-	盛土による災害防止のた めの調査	宅地造成及び特定盛土等規制 法に基づく基礎調査及び既存 盛土調査	新潟市	■					30		-
	A13-002	宅地耐震	一般	新潟市	直接	新潟市	-	-	宅地の液状化等による変 動調査	被害状況調査、宅地耐震化対 策検討の基礎資料作成、地質 調査、解析業務、基本設計業 務	新潟市	■	■				200		-
	A13-003	宅地耐震	一般	新潟市	直接	新潟市	-	-	宅地液状化防止事業	実証実験	新潟市		■				150		-
											小計						380		
											合計						380		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06	R07			
配分額 (a)	89	0			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	89	0			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	19	0			
翌年度繰越額 (f)	70	0			
うち未契約繰越額(g)	2	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	2.24	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算配分に伴う事業計画の再検討を行ったため。				